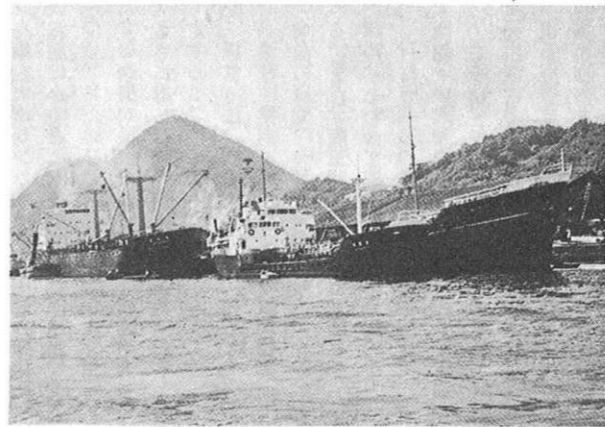


# 高原と海洋と森林と

■熊本を国民的観光レクリエーション地帯に



本県の中小企業輸出商品は、その四四  
 分が東南アジア向けであり、わが国の東  
 南アジア向け輸出二七％を大きく上回っ  
 ている。しかもこれは、年々増大してい  
 く傾向にあることから、これら東南アジ  
 アおよび大陸地域との関係をいっそう密  
 にし、発展途上国との一体感、緊密感を  
 深め、経済、文化の交流を推進し、資源  
 開発、技術、頭脳の援助および開発を強  
 力に推進する必要がある。

また、巨大な資源と人口を持つ中国大  
 陸は、国際経済社会のなかでも無視する  
 ことができなくなってきたが、特

に、九州は、古くから大陸と深い交わり  
 があったということからも、将来、この  
 国と九州との貿易および交流は大きく発  
 展すると考えられる。このため、本県に  
 おいても、この日に備えて所要の調査研  
 究をすすめるなどその基礎づくりを考え  
 る必要がある。

## ◆将来の展望

今後の世界貿易の発展を促すものとし  
 ては、先進諸国における関税の減免や非  
 関税障壁の撤廃、発展途上諸国の経済開  
 発の進展にともない、これらの地域から  
 の輸入の拡大の要請、さらには、E E C  
 にみられるような、新しい貿易連合体  
 や経済共同体の結成などが大きくはた  
 らいていくことになる。

このような世界情勢の展望のなか  
 で、わが国が、これに対応していく基  
 本的な方向は、国際経済協力をすすめ  
 ながら、貿易の拡大発展の足場を確保  
 するとともに、わが国の経済力をさら  
 に強めていくことにある。こうした  
 認識に立って、本県の貿易の将来を考  
 えるとき東南アジアおよび大陸との関  
 係を深めることは、きわめて大きな意  
 義がある。これは単に輸出額の増大を  
 はかるということにとどまらず、進ん  
 でこれら発展途上国の経済開発計画に  
 沿った開発援助、技術協力をすすめる  
 ことが強く要請されることとなる。

昭和五十五年には、わが国の経済協力

表2 輸出額の見通し (単位: 億円)

区分	基準年次 (昭42)	昭和50		昭和60		伸び率 (%)	
		年率	年率	年率	年率		
総額	86	189	799	220	10.3	423	15.5
				929	13.2		

注) 金額は、42年価格による。

は年間五十億ド  
 ルにも達すると  
 いわれる。この  
 頃には、本県は  
 日本の東南アジ  
 アおよび大陸へ  
 の窓口として、  
 経済交流にとど  
 まらず、技術、  
 文化などを通し  
 ての人的交流  
 もたかまり、こ  
 れらの地域と  
 密接な関係を  
 もつことになる  
 う。

## ◇対策の方向と重要施策

- (1) 東南アジア地域との交流促進および人材育成機関の誘致設立  
 東南アジア地域諸国に対する資本、技術の援助、資源、頭脳の開発を促進し、本県と東南アジアとの経済、文化の交流を活性化するため、東南アジアに関するすべての機能を備えた大学の誘致設立を考え、所要の調査研究をすすめることとする。
  - (2) 貿易港の整備拡充と東南アジア定期の航路開設  
 将来見込まれる貿易の拡大に対応するため、港湾の整備と機能の拡充はま
  - (3) 国際航空路の開設  
 本県経済の集積をはかりながら、東南アジア地域などとの人および貨物の交流を促すため、新熊本空港を国際空港としての機能をもたせよう最大限の努力をはい、あわせて、国際航空路線の開設について、強力で運動をすすめる。
  - (4) 輸出市場の拡大  
 発展途上国に対する開発援助による長期的視野に立っての貿易振興とあわせて、当面における輸出の拡大をはかるため、なお、いっそう海外市場の販路の拡大、取り引きの定着化につとめる。
- このため、海外市場の調査分析を行なうとともに、日本貿易振興会(ジェトロ)、在外公館、大手貿易商社、外国為替銀行などの協力を得て、貿易情報収集および業界への提供を行ない、また、必要に応じ、海外市場調査団の派遣も積極的に行なう。